

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年4月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 秀法
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間		自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高	(千円)	3,444,213	3,437,604	6,055,700
経常利益	(千円)	504,289	504,158	515,071
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	361,556	368,788	352,053
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	351,338	343,772	305,886
純資産額	(千円)	5,524,379	5,754,028	5,444,591
総資産額	(千円)	9,476,998	10,391,313	9,772,770
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.12	42.96	41.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.1	55.4	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	399,992	66,677	630,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	24,679	284,883	300,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	114,258	163,132	478,011
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,366,675	2,270,770	2,619,781

回次		第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.18	19.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界中への感染拡大については、現在状況を注視しておりますが、今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資が伸び悩み、消費増税の反動により個人消費も低調に推移するなど、先行き不透明な状況となりました。世界経済においては、米国は米中貿易摩擦の影響があるものの個人消費を中心に堅調に推移し、欧州では雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費が堅調に推移いたしました。

しかし、新型コロナウイルス(COVID-19)が世界中で蔓延している中、個人消費・物流・企業活動への影響が出てきており、今後の世界経済へ影を落としました。

半導体・液晶関連事業(当社等)におきましては、2018年からの半導体メーカーの設備投資が延期されておりましたが、5G/データセンター関連等の投資拡大に伴い大手半導体メーカーの設備投資に動きが出てきた中、当社等は受注獲得に注力し、生産能力の拡大に取り組んでまいりました。

研究機関・大学関連事業(IDX)におきましては、シリコンウエハ引揚用装置向け電源の出荷が一服する中、研究機関等向け定期点検作業等のサービス売上を確保するとともに、一般市場向け製品の開発を行い、顧客評価を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,437,604千円(前年同期並み)、営業利益437,630千円(前年同期比10.7%減少)、経常利益504,158千円(前年同期並み)、親会社株主に帰属する四半期純利益368,788千円(前年同期比2.0%増加)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業(当社等)におきましては、売上高3,107,399千円(前年同期比11.1%増加)、営業利益492,150千円(前年同期比5.0%増加)となりました。

研究機関・大学関連事業(IDX)におきましては、売上高330,205千円(前年同期比49.0%減少)、営業損失54,710千円(前年同期は営業利益21,273千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	3,444,213	3,437,604
売上総利益	1,290,836	1,398,340
営業利益	490,169	437,630
経常利益	504,289	504,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,556	368,788

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	2,796,704	468,745	3,107,399	492,150
研究機関・大学関連事業(IDX)	647,508	21,273	330,205	54,710
合計	3,444,213	490,019	3,437,604	437,439

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失()を表しております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は10,391,313千円であり、前連結会計年度末と比較して618,543千円増加しております。

これは、現金及び預金の減少(344,210千円)、受取手形及び売掛金の増加(556,000千円)、仕掛品の増加(223,851千円)、原材料及び貯蔵品の増加(172,786千円)等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,637,285千円であり、前連結会計年度末と比較して309,106千円増加しております。

これは、買掛金の増加(190,946千円)、未払法人税等の増加(145,548千円)等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,754,028千円であり、前連結会計年度末と比較して309,436千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(334,453千円)等によるものであります。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啄電子有限公司を表しております。

(IDX)

株式会社IDXを表しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して349,011千円減少し、当第2四半期連結会計期間末は2,270,770千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は66,677千円(前年同期は399,992千円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益504,158千円、減価償却費67,442千円、仕入債務の増加額186,053千円及び法人税等の還付額202,279千円等の資金増加要因、売上債権の増加額549,856千円及びたな卸資産の増加額362,064千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は284,883千円(前年同期は24,679千円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出231,632千円及び無形固定資産の取得による支出48,484千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は163,132千円(前年同期は114,258千円の獲得)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出128,780千円及び配当金の支払額34,352千円の資金減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益を指標等として選定しており、2020年1月10日付で2020年8月期の目標値は以下のとおり変更しております。

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1株当たり当期純利益(円)
変更前	7,000	710	490	57.08
変更後	7,400	1,100	770	89.70

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、276,260千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	ベトナムバクニン省	半導体・液晶関連事業	本社及び工場	2019年12月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	8,586,000	-	835,598	-	908,160

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,981,100	34.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,112,500	12.96
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	117,700	1.37
アドテックプラズマテクノロジー 従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	106,800	1.24
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSR CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	101,100	1.18
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟	96,000	1.12
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	92,500	1.08
島田 慎太郎	広島県福山市	76,600	0.89
サムコ株式会社	京都府京都市伏見区竹田藁屋町36	60,000	0.70
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR RADIANCE JAPAN FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	CALEDONIAN HOUSE, 69 DR. ROY'S DRIVE, P.O. BOX 1043, GEORGETOWN GRAND CAYMAN KY11102 CAYMAN (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	56,000	0.65
計	-	4,800,300	55.92

(注) 2020年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズMORIタワー28階	672,700	7.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,581,800	85,818	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,818	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,781	2,465,571
受取手形及び売掛金	1,378,055	1,934,056
製品	457,664	415,449
仕掛品	651,172	875,023
原材料及び貯蔵品	2,342,022	2,514,808
前払費用	53,919	54,571
未収入金	566,131	342,726
その他	12,304	23,065
流動資産合計	8,271,052	8,625,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,126,856	1,404,340
減価償却累計額	662,658	686,307
建物及び構築物(純額)	464,197	718,032
車両運搬具	44,486	43,396
減価償却累計額	35,210	35,794
車両運搬具(純額)	9,275	7,602
工具、器具及び備品	1,056,704	1,293,780
減価償却累計額	825,025	850,768
工具、器具及び備品(純額)	231,679	443,012
土地	236,519	236,519
使用権資産	-	159,874
減価償却累計額	-	6,802
使用権資産(純額)	-	153,071
建設仮勘定	247,300	-
有形固定資産合計	1,188,972	1,558,239
無形固定資産	58,713	98,437
投資その他の資産		
投資有価証券	16,258	15,965
繰延税金資産	36,615	37,015
その他	215,507	70,733
貸倒引当金	14,350	14,350
投資その他の資産合計	254,031	109,364
固定資産合計	1,501,717	1,766,040
資産合計	9,772,770	10,391,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,948	346,894
短期借入金	2,250,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	260,122	245,938
未払金	155,655	191,072
未払費用	61,653	83,348
未払法人税等	12,740	158,288
役員賞与引当金	-	16,500
その他	40,521	46,707
流動負債合計	2,936,641	3,338,750
固定負債		
長期借入金	1,296,528	1,181,932
繰延税金負債	4,520	7,573
退職給付に係る負債	15,611	16,904
資産除去債務	72,705	91,316
その他	2,171	807
固定負債合計	1,391,537	1,298,534
負債合計	4,328,178	4,637,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	3,761,758	4,096,211
自己株式	447	447
株主資本合計	5,505,070	5,839,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,703	5,021
為替換算調整勘定	70,605	80,472
その他の包括利益累計額合計	75,309	85,494
非支配株主持分	14,830	-
純資産合計	5,444,591	5,754,028
負債純資産合計	9,772,770	10,391,313

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	3,444,213	3,437,604
売上原価	2,153,377	2,039,263
売上総利益	1,290,836	1,398,340
販売費及び一般管理費	800,667	960,709
営業利益	490,169	437,630
営業外収益		
受取利息	1,011	779
受取配当金	175	155
為替差益	3,136	61,149
受取手数料	141	-
受取家賃	6,892	7,120
補助金収入	14,507	-
その他	5,409	10,829
営業外収益合計	31,274	80,033
営業外費用		
支払利息	12,849	13,087
その他	4,303	417
営業外費用合計	17,153	13,505
経常利益	504,289	504,158
税金等調整前四半期純利益	504,289	504,158
法人税、住民税及び事業税	66,931	147,480
法人税等調整額	69,309	2,720
法人税等合計	136,240	150,200
四半期純利益	368,049	353,957
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,492	14,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,556	368,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	368,049	353,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,284	318
為替換算調整勘定	13,427	9,866
その他の包括利益合計	16,711	10,185
四半期包括利益	351,338	343,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,845	358,603
非支配株主に係る四半期包括利益	6,492	14,830

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,289	504,158
減価償却費	69,205	67,442
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,100	16,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,205	2,143
受取利息及び受取配当金	1,186	934
支払利息	12,849	13,087
為替差損益(は益)	16,806	63,452
売上債権の増減額(は増加)	278,271	549,856
たな卸資産の増減額(は増加)	18,554	362,064
仕入債務の増減額(は減少)	150,088	186,053
その他	27,084	74,619
小計	791,092	112,302
利息及び配当金の受取額	835	602
利息の支払額	12,020	11,807
法人税等の支払額	379,915	12,095
法人税等の還付額	-	202,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,992	66,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,000	4,800
有形固定資産の取得による支出	18,273	231,632
無形固定資産の取得による支出	2,472	48,484
その他	66	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,679	284,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	142,881	128,780
配当金の支払額	42,860	34,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,258	163,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,087	32,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,484	349,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,190	2,619,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,366,675	2,270,770

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号(リース)を適用しております。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、投資その他の資産の「その他」に含めていた一部の資産について「使用権資産」への振替を行っております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が153,071千円増加し、投資その他の資産の「その他」が153,071千円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	48,335千円	67,611千円
給料手当	217,275	245,013
役員賞与引当金繰入額	10,100	16,500
退職給付費用	6,851	6,821
減価償却費	18,533	17,877
試験研究費	211,786	276,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	2,551,875千円	2,465,571千円
預入期間が3か月を超える定期預金	185,200	194,800
現金及び現金同等物	2,366,675	2,270,770

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	42,919	5	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月12日 取締役会	普通株式	34,335	4	2019年2月28日	2019年5月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	34,335	4	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	34,335	4	2020年2月29日	2020年4月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,796,704	647,508	3,444,213	-	3,444,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,950	8,156	10,106	10,106	-
計	2,798,655	655,665	3,454,320	10,106	3,444,213
セグメント利益	468,745	21,273	490,019	149	490,169

(注) 1. セグメント利益の調整額149千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)
 該当事項はありません。
 (のれんの金額の重要な変動)
 該当事項はありません。
 (重要な負ののれん発生益)
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,107,399	330,205	3,437,604	-	3,437,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,088	5,522	9,611	9,611	-
計	3,111,488	335,727	3,447,215	9,611	3,437,604
セグメント利益又は損失 ()	492,150	54,710	437,439	190	437,630

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額190千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)
 該当事項はありません。
 (のれんの金額の重要な変動)
 該当事項はありません。
 (重要な負ののれん発生益)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	42円12銭	42円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	361,556	368,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	361,556	368,788
普通株式の期中平均株式数(株)	8,583,960	8,583,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....34,335千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年4月23日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。